

持続可能な開発のための2030アジェンダ達成に向けた 都市の主要課題と機会

オマール・シディーク

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

持続可能な都市開発部 経済担当官

Omar.Siddique@un.org



国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) の活動の概要

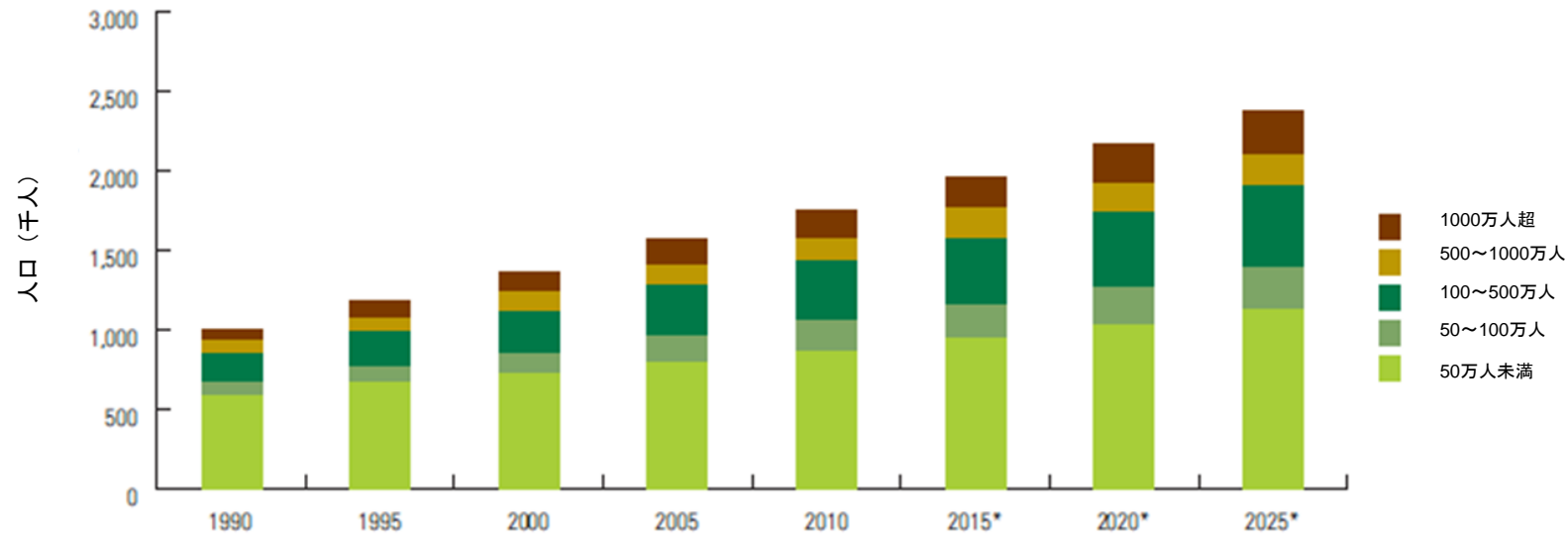
国連システムの地域開発部門、国連内における国と世界レベルでの開発 協力の連携を図る仲介役



拡大する都市部

- 2012年: 都市部の人口19億人／アジア地域人口の46%
- 2020年: 22億人／52%
- 2050年: 32億人以上／64%
- 2011年: 世界のメガシティ(巨大都市)23都市中、アジア地域13都市
- 2025年: 世界のメガシティ27都市中、アジア地域22都市22、また世界の大都市上位10都市中7都市がアジア地域
- 成長率は、中核的都市地域より、ペリアーバン(都市周辺部)地域が高い

図表 2.10: アジア地域の都市部人口分布グラフ



*予測
出典: 国際連合 (2010年)

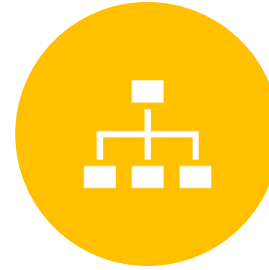
複雑な都市部



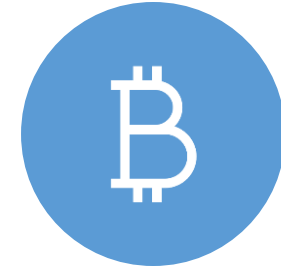
単純ではない形態



階層型 VS ネットワーク

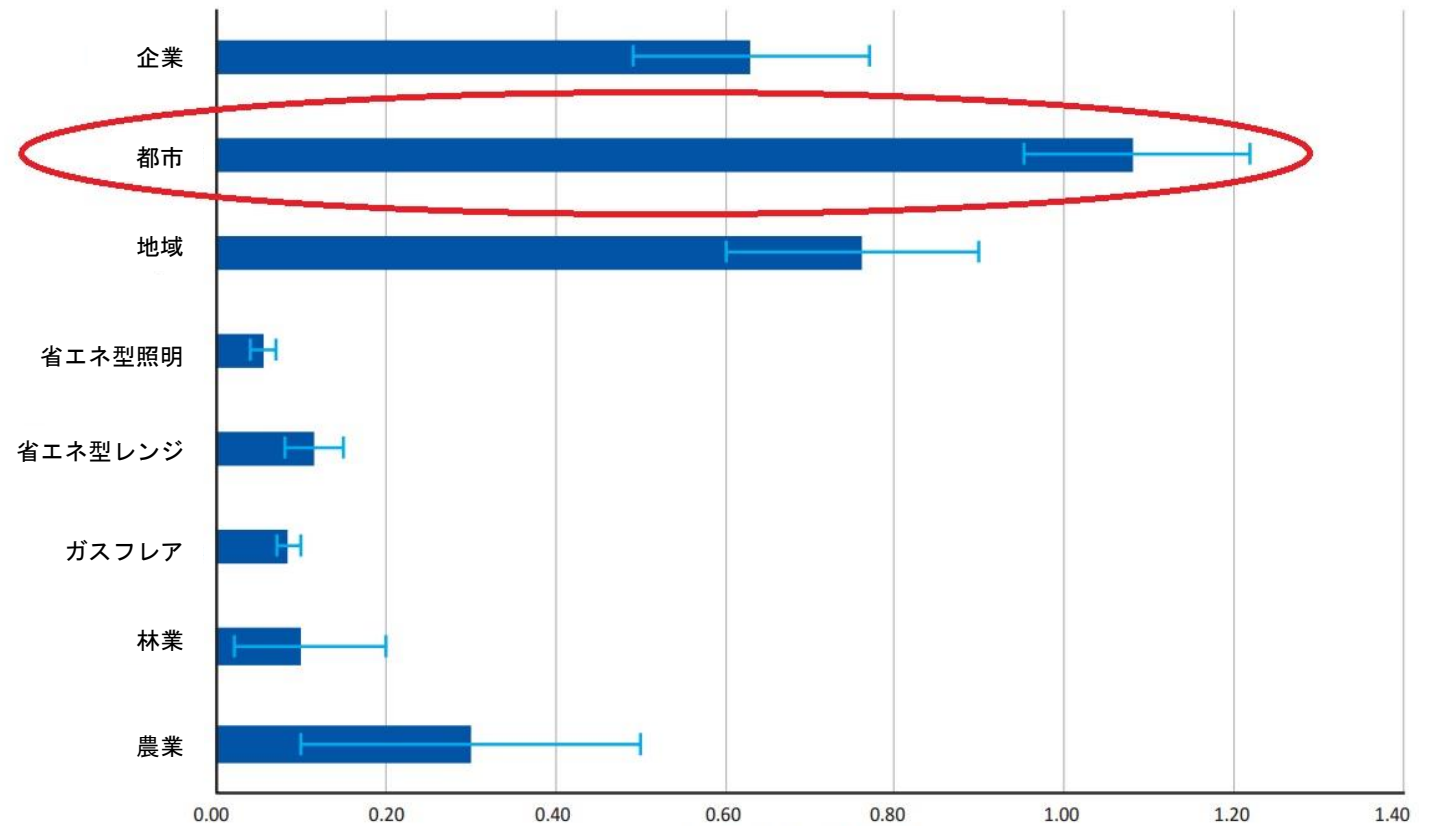


サービス提供の不足に対応するための自主的組織



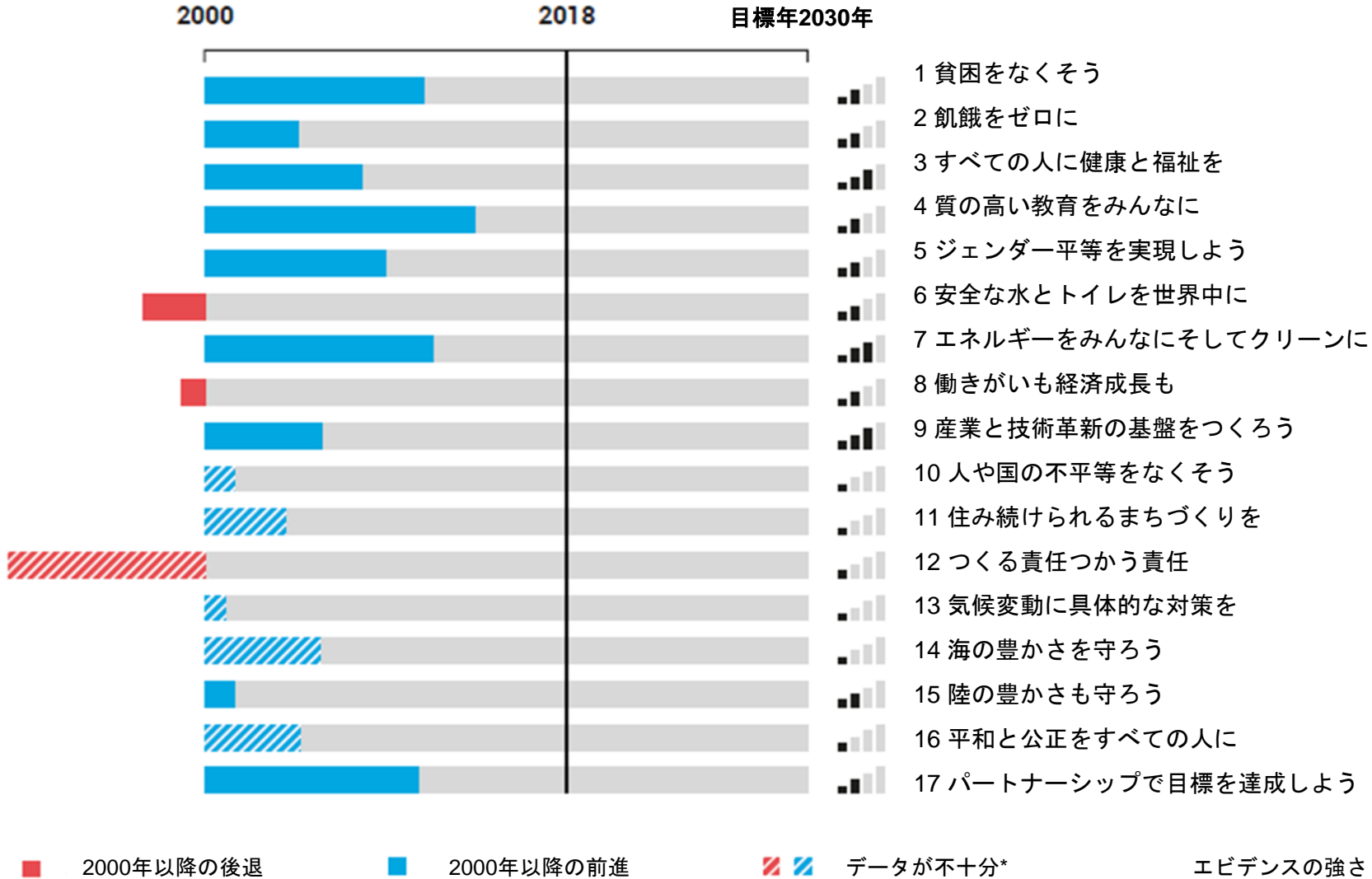
少数市民のための自治拠点(多くが人の出入りなどを規制するゲートが設けられている)

貢献できる 都市

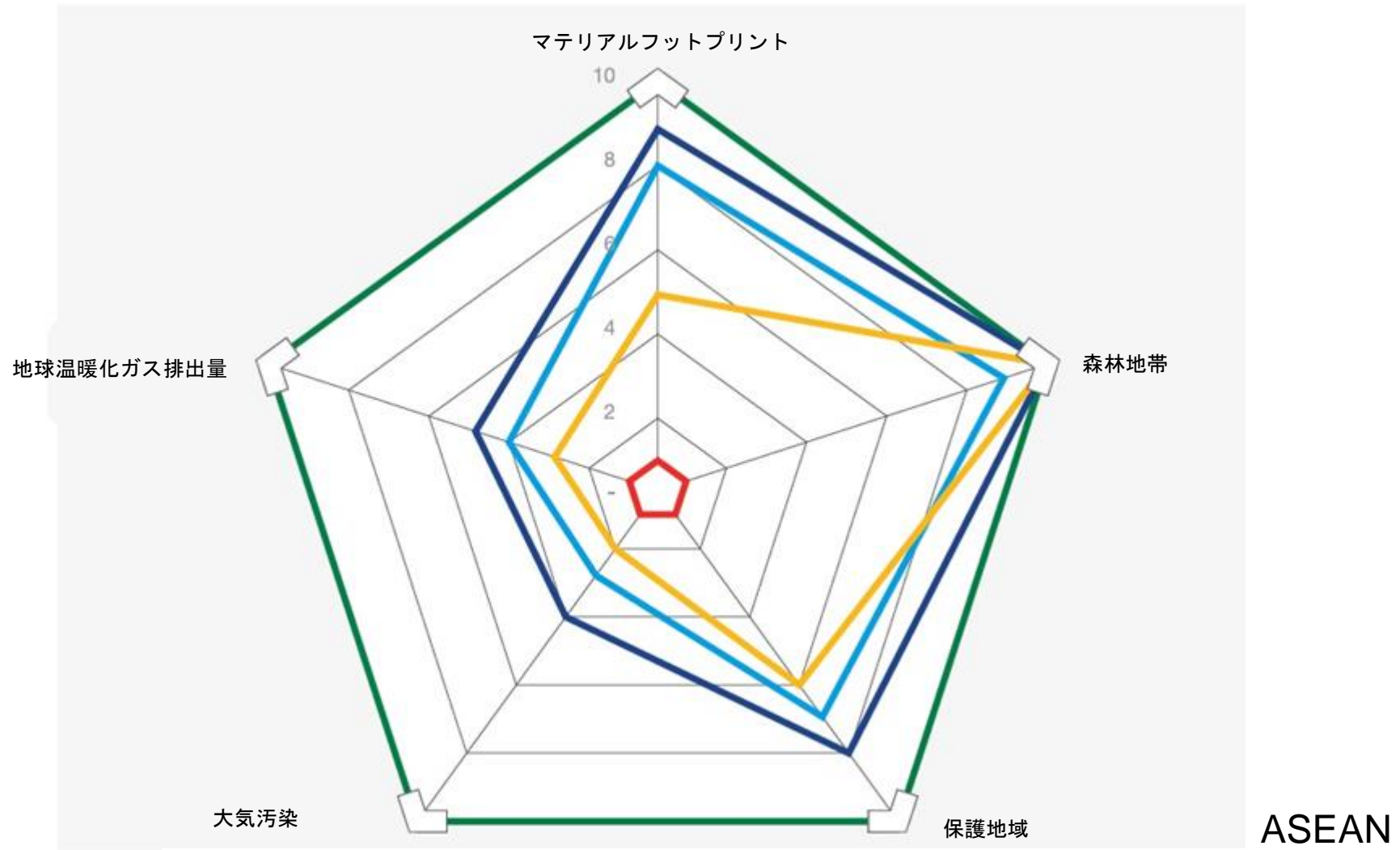


2020年の温室効果ガス排出量削減効果
ギガトン二酸化炭素換算 (GtCO₂e)

順調に進んでいる？ アジア太平洋地域におけるSDGs 達成に向けた進捗状況



順調に進んでいるのか？



2000年

2015年

現在の傾向

取り組みを2倍に強化

SDG目標

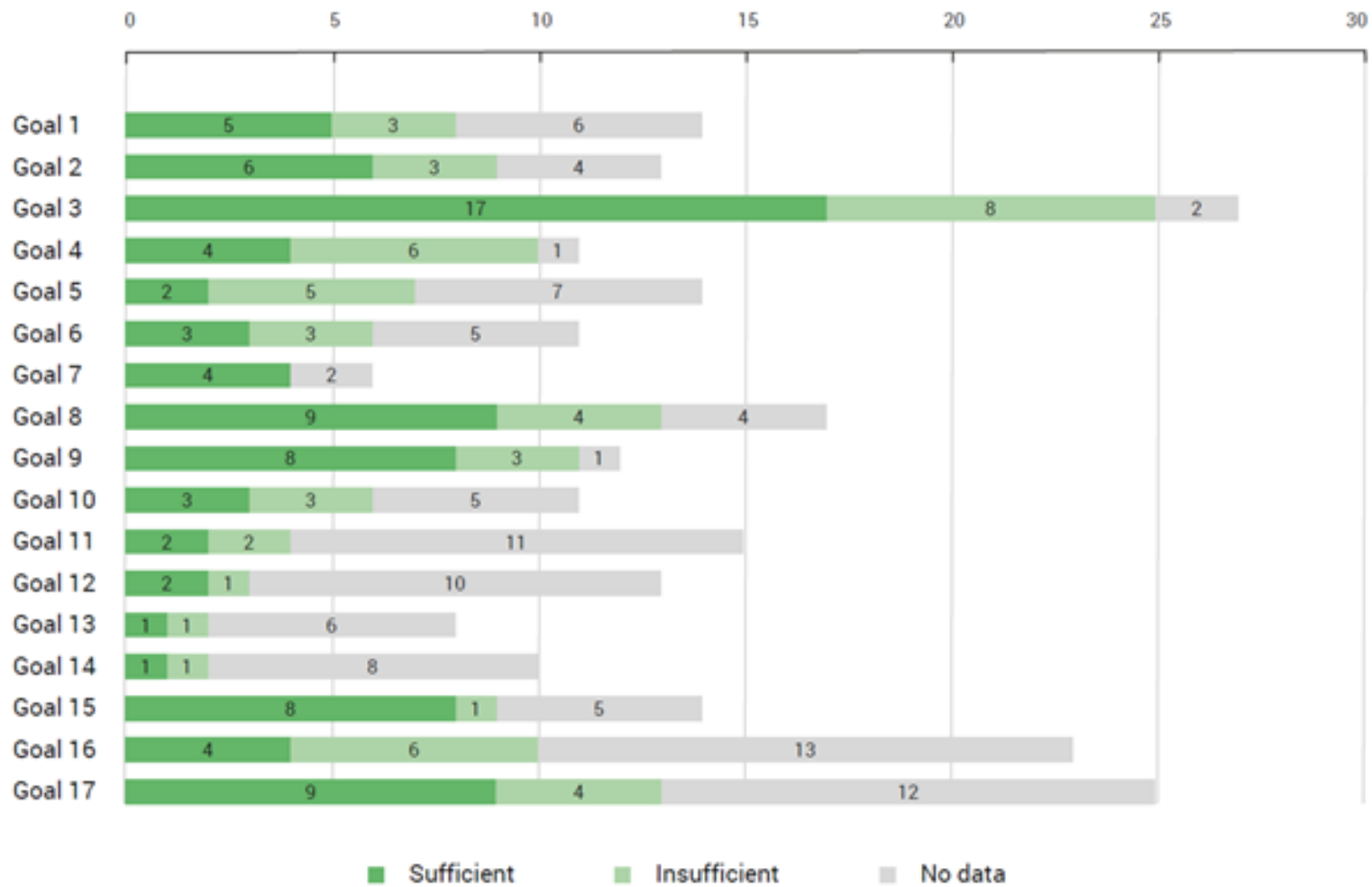
2019年サブ地域のSDGs評価



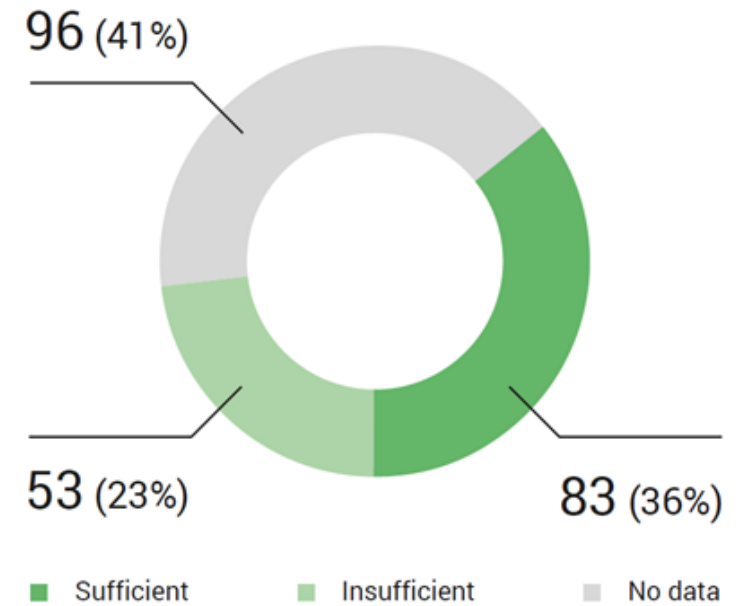
アジア太平洋のサブ地域では、様々な目標の達成に向けて前進しているが、「ジェンダー平等を実現しよう」「気候変動に具体的な対策を」「平和と公正をすべての人に」など一部の目標において、現在の傾向を転換する必要がある。



2018年アジア太平洋地域におけるSDGs目標別データ有効性



2018年アジア太平洋地域におけるSDGsデータ有効性状況（割合）





自発的国別および自治体レビューの促進役



20カ国以上の自発的国別レビュー（VNR）の支援

- 2019年（モンゴル、カンボジア、カザフスタン、トルクメニスタン、小島嶼開開発途上国（SIDS））
- 2018年（キリバス、ラオス、スリランカ、ベトナム）

ステークホルダーの関与

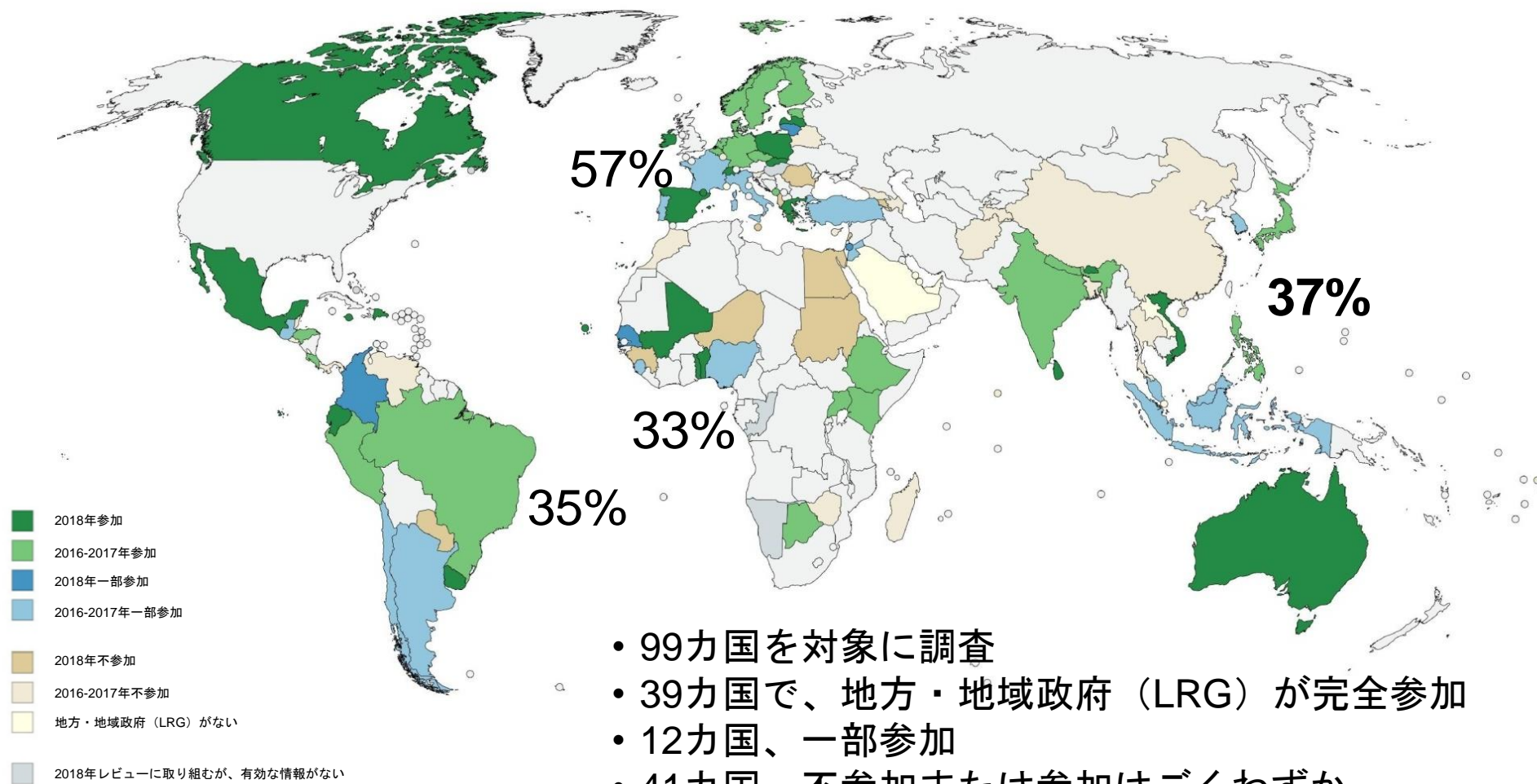
- 能力構築（データと統計、統合とインターリンケージ（相互連携）、ステークホルダーの関与）
- ピア・ラーニングと情報交換の場所（持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD）、サブ地域の準備会合、ツィニング（協力）協定）
- オンライン支援ツール（SDGヘルプデスク、SDGゲートウェイ）

垂直統合

- 統計庁と地方情報収集当局の能力強化
- 省庁によるステークホルダーの関与を制度化する取り組み
- 加盟国と地方自治体による国（地方）レベルの計画戦略およびその実施におけるSDGsへの総体的な取り組み



2016年から2018年までの VNRプロセスと地方自治体のオーナーシップ（当事者意識）



- 99カ国を対象に調査
- 39カ国で、地方・地域政府（LRG）が完全参加
- 12カ国、一部参加
- 41カ国、不参加または参加はごくわずか
- 7カ国は、地方自治体がない

ローカライズとは何か。 なぜ重要なのか。

- **地方の状況、課題と機会を考慮**に入れるということ
- よりインクルーシブで、必要に応じた成果をもたらすことができる有効なパートナーシップ構築を目指して、連携してソリューションを生み出すことを呼びかける**一連のプロセス**
- **地方からの行動を通じてSDGsの達成**に取り組む方法
- **地方の開発政策の枠組み**をもたらす
- 地方自治体とコミュニティを**世界的目標の達成に向けた促進力**にする
- 2030アジェンダの**原則**を指針として地方レベルでの行動計画を策定し、実施する
- **地方の目的、目標と指標**を国と国際的な**SDGsの枠組みに整合させ**（指針と目標を特定し）、地方の計画と行動に組み入れることも含む
- 行動の**実施手法**を決定する
(財源の確保、能力開発、インクルーシブで参加型のプロセス、エビデンスベースンの強化やより一体的な考え方など)



New York's Voluntary Local Review Logo & slogan

パイロット都市とリソース優先課題

ウランバートル（モンゴル）

人口: 140万人

現地パートナー: アジア財団（INGO）

都市のエコシステムと都市林に関連した生活手段の改善

ナディ（タイ）

人口: 2万6000人

現地パートナー: Earth Foundation（アース財団）
（NGO）

住民の福祉の改善に向けた産業汚染を含め国内の公害対策への取り組み

バタンバン（カンボジア）

人口: 15万2000人

現地パートナー: ハビタット・フォー・ヒューマニティ・
カンボジア（NGO）

廃棄物処理の改善と生計機会の拡大

ナガ（フィリピン）

人口: 19万6000人

現地パートナー: Naga City People's Council（ナガ市
民委員会）（NGO）

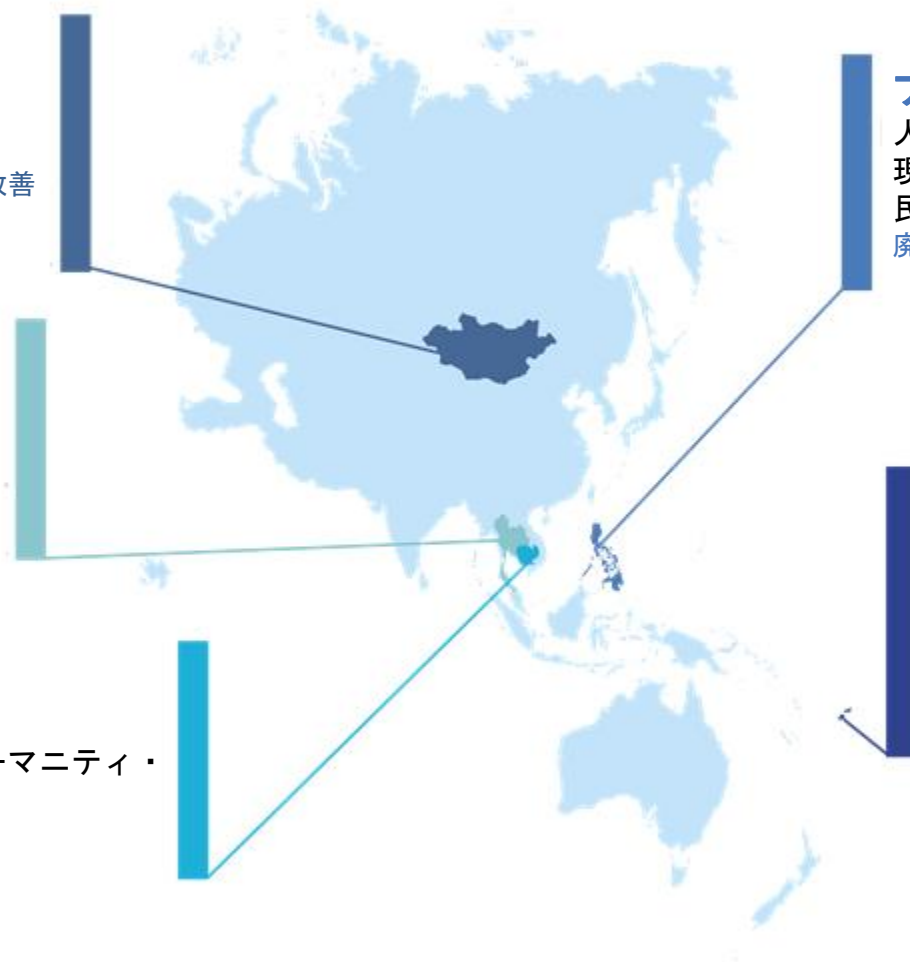
廃棄物処理の改善と生計機会の拡大

ナシヌー（フィジー）

人口: 12万7000人

現地パートナー: Commonwealth Local Government
Forum（英連邦地方政府フォーラム）（CLGF）

廃棄物処理の改善と生計機会の拡大



能力開発の流れ

プロセス

下記を目的とした、都市によるマルチステークホルダー連携体の能力開発を支援する。



連携する

ステークホルダーの関与プロセスの計画立案、実施、評価および制度化



体系的に考える

体系に基づいたソリューションの総合的な分析、策定、および統一した形での実施



エビデンスを強化する

的を絞った形での、意思決定の裏付けとなる質の高いデータと情報の収集



連携する

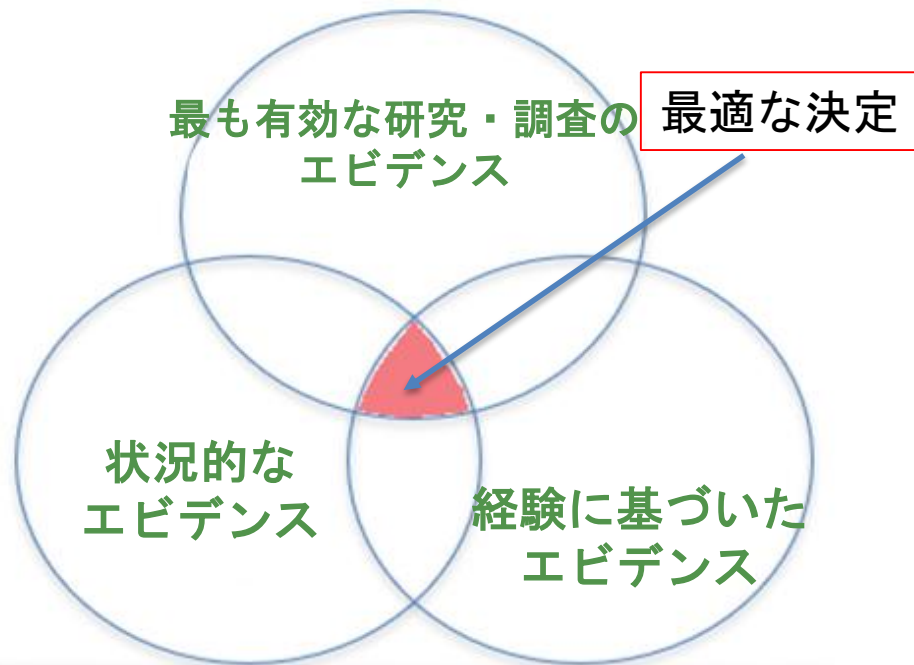
- マルチステークホルダーネットワークと委員会を設置、ステークホルダーが参加し関与する
- 地方自治体、現地および国際NGO、コミュニティの組織、学会、民間部門の代表者が、変化の推進者となる
- 都市のニーズに応じた都市主導の持続可能なソリューションを共同で策定する





エビデンスを強化する

- データ収集と分析によってデータ内容の質と組織能力の格差の解消に取り組む
- 持続可能な政策と都市開発の改善につながるエビデンスに基づいた意思決定を形成する能力を強化する



第7回アジア太平洋都市フォーラム2019 (2019年10月15~17日)



主要重要事項とフォローアップ

- 65カ国（ESCAP加盟国30カ国）から5千人以上が参加。
 - 「Future of Asian and Pacific Cities Report 2019（アジア太平洋地域の都市の未来2019報告書）」を公表。
 - 国連人間居住計画（UN-Habitat）、マレーシア政府と共催
 - 主要テーマは、持続可能な開発計画、新たなテクノロジー、インフラファイナンス
 - 「Penang Platform for Sustainable Urbanization（持続可能な都市化のためのペナン・プラットフォーム）」の設置



今後は、持続可能な都市開発に向けた取り組みを強化し進めていく。



1. 持続可能な未来の基盤についての計画を策定する。すべての都市が、各自の能力を強化し、インクルーシブな計画立案プロセスを採用し、都市部拡大、クオリティ・オブ・ライフ（質の高い生活）目標、資源に関連する影響やスマートアプローチなどを考慮して長期的な都市形成・投資計画を展開していく必要がある。



2. 将来的なリスクを回避するために取り組む。持続可能な成長と開発を実現させるためには、都市が、縦割り型のやり方を打破したレジリエンス戦略を導入することが非常に重要になる。これによって、政策の効率性を高め、自然に基づいたインフラソリューション拡大の機会をもたらし、将来発生する可能性がある自然災害などの衝撃やストレスから都市を守るためのソリューション策定に都市部に住む貧困層の人々の創造性を生かすことができる



3. 持続可能な都市ソリューションへの投資のために財源を動員する。地方自治体は、土地開発利益還元（LVC）ツール、官民パートナーシップ（PPP）や環境利用者料金モデルなどの革新的な投資ツールを利用または導入しなければならない。



4. 人を中心としたスマートシティを開発するために、最先端テクノロジーを利用する。都市当局幹部は、テクノロジー関連の起業家のイノベーションを捉え、デジタル格差を埋め、スマートモビリティを支援するための、様々な都市システムに関するスマートシティのロードマップを策定する必要がある。

持続可能な 都市化を実現 させるために

ご清聴ありがとうございました

WWW.UNESCAP.ORG

 UNESCAP

 UNESCAP

 UNESCAP

 UNITEDNATIONSESCAP

 UNITEDNATIONSESCAP

